

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2023年9月1日 至2023年11月30日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
売上高 (千円)	3,538,779	4,060,419	11,521,559
経常利益 (千円)	839,895	845,679	617,016
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	784,335	788,000	562,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	811,122	738,294	588,395
純資産額 (千円)	3,921,413	4,389,462	3,695,726
総資産額 (千円)	14,261,981	14,167,228	11,898,842
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.52	88.42	63.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.50	30.98	31.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、新たに全株式を取得した株式会社二条丸八及びその子会社である二条不動産株式会社を連結の範囲に含めております。

また、KURAUDIA GUAM, INC.は清算終了の為、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当企業グループを取り巻く環境は、世界的なエネルギー価格、原材料価格等の上昇や円安の進行等、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、経済活動が徐々に活性化する中、ブライダル市場にも緩やかな回復傾向が見られました。このような環境のもと、当企業グループは引き続き婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとし、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け注力しており、当第1四半期連結累計期間においては新たに次の事業展開を行っております。

2023年11月に、婚礼和装メーカーである株式会社二条丸八の全株式を取得し子会社化いたしました。当企業グループは、同社の和装衣裳を展開する技術やノウハウによる更なる収益基盤の強化を目指す一方、和装衣裳での挙式を文化として守っていく役割の一翼を担うものと考えております。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	672	841	169	25.2
製・商品売上高	286	412	125	44.0
レンタル収入等	385	429	43	11.2
コンシューマー事業部門 売上高	2,866	3,218	352	12.3
衣裳取扱収入	947	1,002	55	5.9
リゾート挙式売上高	423	622	199	47.1
式場運営収入	888	969	80	9.1
写真・映像・美容等売上高	607	624	16	2.7
連結売上高	3,538	4,060	521	14.7

上記の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、単価改善の効果等により増収となり、4,060百万円(前年同期比14.7%増)となりました。また、リゾート挙式部門におけるハワイ挙式が回復したことも寄与いたしました。

利益面につきましては、売上高が増加した一方で、人件費を主とする販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は887百万円(前年同期比9.5%増)、経常利益は845百万円(前年同期比0.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は788百万円(前年同期比0.5%増)と改善いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,747百万円増加し、5,497百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,084百万円、受取手形及び売掛金583百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ521百万円増加し、8,669百万円となりました。これは主に、建物及び構築物166百万円、土地224百万円の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,268百万円増加し、14,167百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加し、5,471百万円となりました。これは主に、買掛金113百万円、短期借入金550百万円、賞与引当金115百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ502百万円増加し、4,305百万円となりました。これは主に、長期借入金397百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,574百万円増加し、9,777百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ693百万円増加し、4,389百万円となりました。これは主に、利益剰余金743百万円の増加、為替換算調整勘定49百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は31.0%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

記載事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	9,689	-	50,000	-	50,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 777,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,902,600	89,026	同上
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	89,026	-

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディアホールディングス	京都市右京区西院高田町34番地	777,500	-	777,500	8.02
計	-	777,500	-	777,500	8.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwC京都監査法人は2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,179	3,236,870
受取手形及び売掛金	787,054	1,370,774
商品及び製品	114,422	158,726
仕掛品	109,282	148,934
原材料	226,027	230,005
貯蔵品	95,996	101,586
その他	268,325	257,336
貸倒引当金	3,112	6,860
流動資産合計	3,750,175	5,497,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,616,578	7,053,937
減価償却累計額	4,458,661	4,729,034
建物及び構築物(純額)	2,157,917	2,324,902
機械装置及び運搬具	490,094	610,986
減価償却累計額	454,873	530,763
機械装置及び運搬具(純額)	35,220	80,222
工具、器具及び備品	1,066,892	1,189,890
減価償却累計額	889,750	981,216
工具、器具及び備品(純額)	177,142	208,673
レンタル衣裳	352,012	423,804
減価償却累計額	170,946	236,145
レンタル衣裳(純額)	181,066	187,659
土地	2,105,287	2,329,849
建設仮勘定	4,620	15,785
有形固定資産合計	4,661,253	5,147,092
無形固定資産		
ソフトウェア	48,066	50,935
借地権	14,249	14,100
のれん	8,866	36,292
その他	67,083	84,175
無形固定資産合計	138,266	185,504
投資その他の資産		
投資有価証券	20,118	20,539
保険積立金	396,948	401,062
差入保証金	2,478,214	2,467,084
繰延税金資産	281,927	277,952
その他	261,793	261,358
貸倒引当金	89,854	90,738
投資その他の資産合計	3,349,147	3,337,257
固定資産合計	8,148,667	8,669,854
資産合計	11,898,842	14,167,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,101	358,297
短期借入金	1,575,000	2,125,000
1年内返済予定の長期借入金	936,644	1,006,171
未払法人税等	67,153	114,644
契約負債	496,873	483,389
リース債務	-	10,433
賞与引当金	292,209	407,813
役員賞与引当金	20,750	5,130
その他	765,919	960,901
流動負債合計	4,399,651	5,471,781
固定負債		
長期借入金	2,963,484	3,361,039
長期末払金	421,710	431,400
リース債務	-	22,749
資産除去債務	387,418	418,629
繰延税金負債	191	41,004
その他	30,660	31,160
固定負債合計	3,803,464	4,305,984
負債合計	8,203,116	9,777,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,191,427	2,191,427
利益剰余金	1,670,853	2,414,296
自己株式	473,792	473,792
株主資本合計	3,438,487	4,181,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,834	1,913
為替換算調整勘定	255,403	205,618
その他の包括利益累計額合計	257,238	207,531
純資産合計	3,695,726	4,389,462
負債純資産合計	11,898,842	14,167,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,538,779	4,060,419
売上原価	636,840	802,146
売上総利益	2,901,939	3,258,272
販売費及び一般管理費	2,091,345	2,370,765
営業利益	810,593	887,506
営業外収益		
受取利息	2,787	3,412
受取配当金	-	18
受取賃貸料	1,367	767
受取手数料	170	171
為替差益	2,583	3,676
助成金収入	17,966	736
貸倒引当金戻入額	13,482	-
その他	4,715	4,783
営業外収益合計	43,073	13,565
営業外費用		
支払利息	13,594	9,679
支払手数料	18	45,500
その他	158	213
営業外費用合計	13,771	55,393
経常利益	839,895	845,679
特別利益		
固定資産売却益	472	4,775
関係会社清算益	-	56,845
特別利益合計	472	61,621
特別損失		
減損損失	5,915	-
固定資産除却損	30	0
特別損失合計	5,945	0
税金等調整前四半期純利益	834,422	907,300
法人税、住民税及び事業税	57,654	113,812
法人税等調整額	7,567	5,486
法人税等合計	50,087	119,299
四半期純利益	784,335	788,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	784,335	788,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	784,335	788,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846	79
為替換算調整勘定	25,939	49,785
その他の包括利益合計	26,786	49,706
四半期包括利益	811,122	738,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811,122	738,294
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに全株式を取得した株式会社二条丸八及びその子会社である二条不動産株式会社を連結の範囲に含めております。

また、KURAUDIA GUAM, INC.は清算終了の為、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました177千円は、「支払手数料」18千円、「その他」158千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)について財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合に借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。

当該財務制限条項の付された長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
財務制限条項の付された長期借入金残高	2,325,000千円	2,250,000千円

なお、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 2023年8月期末及びそれ以降の連結会計年度の末日における連結純資産の金額を2022年8月期末の連結純資産の金額の75%以上に維持すること。

(2) 2023年8月期末及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	75,331千円	81,701千円
のれんの償却額	1,670	2,163

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日 至2022年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	26,580	3	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年9月1日 至2023年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	44,558	5	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2023年10月20日開催の取締役会において、株式会社二条丸八の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年11月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社二条丸八

事業の内容：婚礼和装の製造、販売およびレンタル

(2) 企業結合を行った主な理由

当企業グループは、中長期的な業績の拡大を図っていくため投資先を慎重に検討し、スクラップ・アンド・ビルドを進めており、近年は和装衣裳での挙式需要を受け、当企業グループのコンシューマー事業部門において「和」をコンセプトにした式場の運営や、神社挙式との提携等も展開しております。

一方、株式会社二条丸八は創業以来一貫して和装を中心とした婚礼衣裳の企画から製造販売を行い、高品質の商品を提供し続けております。また、和装のクリーニング・メンテナンスに関しても高い技術を有しており、婚礼衣裳業界で高い評価を得ております。

今回の株式取得において、株式会社二条丸八の和装衣裳を展開する技術やノウハウを当企業グループに迎え、更なる収益基盤の強化を目指すとともに、和装衣裳での挙式を文化として守っていく役割の一翼を担うものと考えております。同社のプライダル市場でのネットワークと当企業グループのコンシューマー事業部門の相乗効果を最大限活用し、「総合プライダル企業」としての存在感をさらに高めていくことを目的としております。

(3) 企業結合日

2023年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年11月1日から2023年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	416百万円
取得原価		416百万円

現在、契約に基づく取得対価の精査中のため、当第1四半期連結累計期間において取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	43百万円
財務及び法務に関する調査費用等	2百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

29百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結累計期間において、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定ならびに時価の見積もりが未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

当企業グループは、「ブライダル事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ホールセール事業部門 売上高	628,561	43,595	672,157	-	672,157
製・商品売上高	286,173	-	286,173	-	286,173
レンタル収入等	342,388	43,595	385,984	-	385,984
コンシューマー事業部門 売上高	2,866,622	-	2,866,622	-	2,866,622
衣裳取扱収入	947,091	-	947,091	-	947,091
リゾート挙式売上高	423,558	-	423,558	-	423,558
式場運営収入	888,211	-	888,211	-	888,211
写真・映像・美容等 売上高	607,761	-	607,761	-	607,761
合計	3,495,184	43,595	3,538,779	-	3,538,779

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ホールセール事業部門 売上高	794,469	46,967	841,437	-	841,437
製・商品売上高	412,042	-	412,042	-	412,042
レンタル収入等	382,427	46,967	429,394	-	429,394
コンシューマー事業部門 売上高	3,218,982	-	3,218,982	-	3,218,982
衣裳取扱収入	1,002,653	-	1,002,653	-	1,002,653
リゾート挙式売上高	622,903	-	622,903	-	622,903
式場運営収入	969,114	-	969,114	-	969,114
写真・映像・美容等 売上高	624,309	-	624,309	-	624,309
合計	4,013,451	46,967	4,060,419	-	4,060,419

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	88円52銭	88円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	784,335	788,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	784,335	788,000
普通株式の期中平均株式数(株)	8,860,097	8,911,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月11日

株式会社クラウドシアホールディングス

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田口 真樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドシアホールディングスの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドシアホールディングス及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。